

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第105期第3四半期
(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 大同メタル工業株式会社

【英訳名】 Daido Metal Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼最高経営責任者 判治誠吾

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号
名古屋広小路ビルディング13階

【電話番号】 052-205-1404

【事務連絡者氏名】 取締役常務兼上席執行役員
経営・財務企画ユニット長 佐々木利行

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号
名古屋広小路ビルディング13階

【電話番号】 052-205-1404

【事務連絡者氏名】 取締役常務兼上席執行役員
経営・財務企画ユニット長 佐々木利行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)
大同メタル工業株式会社 東京支店
(東京都品川区東品川二丁目2番24号
天王洲セントラルタワー17階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第104期 第3四半期 連結累計期間	第105期 第3四半期 連結累計期間	第104期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	51,889,117	51,827,878	70,326,810
経常利益	(千円)	6,722,293	5,542,547	8,947,932
四半期(当期)純利益	(千円)	3,881,685	3,427,416	5,435,690
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	3,895,928	3,980,191	5,552,398
純資産額	(千円)	32,505,500	37,441,531	34,163,366
総資産額	(千円)	86,218,925	89,539,660	88,402,127
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	97.43	86.04	136.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	31.2	35.1	32.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	4,246,229	6,951,852	8,731,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,932,856	6,188,025	5,206,863
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	977,111	1,064,727	1,857,994
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	9,705,310	11,364,313	10,984,156

回次		第104期 第3四半期 連結会計期間	第105期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	33.24	27.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（自動車用エンジン軸受及び自動車用エンジン以外軸受）

平成24年2月1日に設立した、大同メタルメキシコS.A.DE C.V.を連結子会社にしております。

なお、量産・稼働予定は平成25年度中であります。

（非自動車用軸受）

平成24年7月2日に設立した、大同インダストリアルベアリングジャパン株式会社を連結子会社にしております。

（その他）

主要な関係会社の異動はありません。

この結果、平成24年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社24社及び関連会社1社で構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）における世界経済は、米国に緩やかな景気回復傾向が見られ、欧州の景気低迷や中国をはじめとする新興国経済の減速により、総じて厳しい状況にありました。国内経済も、年末にかけての政権交代による政策転換からの円安進展はあったものの、当期間を通しては円高が続き、日中間の外交問題による影響などから厳しい状況となりました。

当社グループの主力事業である自動車産業分野につきましては、国内は、震災による減産解消やエコカー補助金効果などにより、国内販売は好調に推移しましたが、生産面では、補助金需要の一巡や、欧州・中国向け輸出の減少などにより、特に9月以降は日系自動車メーカー各社が大幅な減産を余儀なくされました。

海外においては、欧州市場の需要の低迷や、中国市場における日中間の問題による影響に加え需要の伸び悩みがありました。一方で米国市場での順調な拡大や、タイの洪水からの完全復興もあり東南アジア地域は好調に推移しました。これにより世界の自動車販売台数は前年同期に比べ緩やかながらも増加しました。

建設機械業界につきましては、国内は復興需要による底堅さがあるものの、海外では中国市場の低迷や資源需要鈍化による大型建機・鉱山機械の不振により、これまでグローバルベースで好調を持続してきた同業界にも減速傾向が現れてまいりました。

造船業界につきましては、船腹量の過剰感から世界的に新造船（特に大型船舶）の建造量の減少が続いており、回復にはしばらくの時間を要するものと予測されます。

一般産業分野につきましては、世界経済減速の影響が見られる一方で、電力事業分野においては、国内をはじめとする火力発電需要の高まりを受けて、発電用特殊軸受の需要が増加いたしました。

このような環境下、当社グループの当第3四半期連結累計期間につきましては、前年同期に比べて自動車関連の売上が増加した一方で、船用売上の不振や、建設機械向け売上の落ち込みにより、非自動車分野の売上が減少いたしました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期に比べ0.1%減収の51,827百万円となりました。

また、営業利益は、前年同四半期に比べ26.2%減益の5,367百万円に、経常利益は前年同四半期に比べ17.5%減益の5,542百万円に、四半期純利益は前年同四半期に比べ11.7%減益の3,427百万円とそれぞれ減益となりました。主な減益要因といたしましては、非自動車分野(船舶・建設機械向け)の減収及び中期経営計画に沿ったグローバルベースでの事業拡大に伴う固定費等の費用の増加などであります。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、連結売上高に含めております。

自動車用エンジン軸受

海外では、特にタイ、中国、韓国などアジア地域の販売が大きく伸びました。また、欧州では域内需要の落ち込みが続いておりますが、ユーロ安に支えられた輸出需要により欧州の自動車メーカー向け販売は堅調に推移いたしました。

一方、国内では、エコカー補助金終了等の影響により、9月以降の販売が減少しましたが、当第3四半期を通しては堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は前年同四半期に比べ5.3%増収の32,324百万円となった一方、セグメント利益は前年同四半期に比べ7.2%減益の4,292百万円となりました。

自動車用エンジン以外軸受

自動車部品用の軸受につきましては、前年同期の前半は、震災発生後に大幅減となった国内向けを海外・一般市場向けに切替え対応しましたが、当第3四半期はその反動に加え、取引先の在庫調整による影響などから販売が減少いたしました。

この結果、売上高は前年同四半期に比べ8.3%減収の10,926百万円、セグメント利益は前年同四半期に比べ16.2%減益の2,658百万円となりました。

非自動車用軸受

自動車用以外では、船舶業界の低迷から特に大型船舶用低速ディーゼルエンジン軸受の需要低迷が続いており、また建設機械向けも中国市場の低迷や資源需要鈍化による大型建機・鉱山機械の不振により販売が減少いたしました。一方、一般産業向けは火力発電需要の高まりを受け発電設備用ガスタービン軸受(特殊軸受)の受注が伸びたこともあり堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は前年同四半期に比べ7.2%減収の9,525百万円、セグメント利益は前年同四半期に比べ32.5%減益の1,933百万円となりました。

その他

不動産賃貸事業等により売上高は前年同四半期に比べ5.0%減収の225百万円、セグメント利益は前年同四半期に比べ11.3%減益の108百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間の総資産は前連結会計年度末に比べ1.3%増加の89,539百万円となりました。これは主に有形固定資産が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産は前連結会計年度末に比べ9.6%増加の37,441百万円となりました。これは主に四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことによるものであります。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間の自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.0ポイント増加の35.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、11,364百万円となり前年同四半期末に比べ1,659百万円(17.1%)の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動において獲得した資金は、6,951百万円(前第3四半期連結累計期間は4,246百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益5,590百万円などによる資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において使用した資金は、6,188百万円(前第3四半期連結累計期間は2,932百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5,768百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,064百万円(前第3四半期連結累計期間は977百万円の使用)となりました。これは主に長期借入れによる収入3,648百万円があった一方、長期借入金の返済による支出5,305百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は以下のとおりであります。

基本方針の内容

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は以下のとおりであります。

当社は、中長期的な視野にたつて、販売・生産・技術・新事業などの事業戦略を掲げ、安定的な発展と成長を目指しておりますが、企業を取り巻く環境は常に大きく変化しており、その短期的な経営判断は将来に向けた持続的な成長を確実なものとするうえで極めて重要な舵取りを要求されます。

平成24年4月からスタートした中期経営計画「Together To The Top(共にトップを目指そう)」におきまして、サバイバル・プランの成果を踏まえ更なる経営の安定と事業拡大に向けた取り組みにより、中期経営計画最終年度(平成29年度)におきまして当社グループが目指すチャレンジ目標として「連結売上高1,110億円、営業利益167億円、営業利益率15%以上」の達成を掲げ、持続可能な経営基盤を構築することにより、企業価値を高めるよう努めてまいります。

そして、当社は、当社の顧客及び仕入先をはじめとする取引先、従業員及びその家族、地域住民その他のステークホルダーと協調しながら、短期的かつ急激な変化への柔軟な対応と、上記の中長期的な視野

にたつての企業経営による持続的な成長を目指し、そのような持続的な成長によって得られる利益を株主の皆様へ還元することが、短期的、一時的な利益を株主の皆様へ配当するよりも、株主の共同の利益に資するものと確信しております。

したがって、当社は、当社の顧客、仕入先をはじめとする取引先、従業員及びその家族、地域住民などをはじめとして、上記の中長期的な視野にたつての企業経営による持続的な成長を支持して下さる方に、バランスよく株式を保有して頂くことが望ましいと考えております。

基本方針の実現に資する取り組み

1) 基本方針の実現に資する特別な取り組み

(ア) 中長期的な視野にたつての企業経営による持続的な成長を実現するための当社の財産の有効な活用

当社は、これまでも上記中長期的な視野にたつた企業経営による持続的な成長を実現するために当社の財産を有効活用してまいりました。

今後も、中長期的な視野にたつた企業経営による持続的な成長を実現するためには、今後の市場動向、変化に対応した生産販売拠点の整備、国内外の子会社の品質、生産効率、管理能力などの当社水準への引き上げ及び製品・設計・製造・生産・開発の各技術の世界トップレベルの維持が必要となることから、株主の皆様への利益配当とのバランスを考慮しつつも、積極的な研究開発、海外生産拠点の従業員の当社への研修、産・官・学による先端技術の活用、知的財産の保有による技術防衛などに有効かつ効率的に当社の財産を投資してまいり所存です。

(イ) 従業員による株式保有の推進

当社は、従業員持株会加入者に奨励金を支給することにより、従業員による株式の保有を推進しております。

引き続き、従業員持株会拡充に向けた積極的な取り組みを実施してまいります。

(ウ) 地域住民の当社に対する理解の促進

当社は、主要事業所での親睦行事や地域住民の工場見学会などへの参加等地域住民との交流を行い、地域住民による当社への理解が深まるよう心がけております。

2) 基本方針に反する株主による支配を防止するための取り組み

当社は、上記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されること(以下、「敵対的買収」といいます。)を防止するため、以下のように取り組んでまいります。

まずは、当社の資産を最大限有効活用しつつ、上記の中長期的な視野にたつての企業経営による持続的な成長を実現し、企業価値を増大させ、株主の皆様への適切な利益の還元を可能とするとともに、当社の企業価値の市場における評価の向上に結びつけるべく、積極的なIR活動に努めております。

その上で、継続的に実質株主を把握し、敵対的買収者が現れた場合には、当該敵対的買収者による買収目的の確認及び評価並びに当該敵対的買収者との交渉を社外の専門家の意見を聞きながら行い、当該敵対的買収者が当社の基本方針に照らして不適切と判断した場合には、適切な対抗手段を講じる考えであります。

また、敵対的買収者の出現に備えた事前の敵対的買収防衛策の導入につきましても、これを否定

するものではなく、法令、関係機関の指針または他社の動向も踏まえながら、株主共同の利益を確保しつつ、有効な方策を引き続き検討していく所存であります。

上記取り組みの妥当性に関する判断及びその理由

上記取り組みが基本方針に合致し、株主共同の利益を侵害せず、当社の役員の地位の維持を目的とするものではない適切なものであることは、その取り組みの態様から明らかであり、対抗手段や敵対的買収防衛策につきましても、基本方針に反する場合にのみ発動するものであることから、適切であることは明らかであると思料いたします。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、905百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は次のとおりであります。

a 新設

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
大同メタル チェコス. r. o.	(チェコ共和国 ブルノ市)	自動車用エ ンジン以外 軸受	工場用建物	1,085,220		借入金	平成24年 7月	平成25年 6月	工場用建物 が12,600㎡ 増加
大同メタル チェコス. r. o.	(チェコ共和国 ブルノ市)	自動車用エ ンジン以外 軸受	半割軸受製造 設備	680,760	18,376	借入金	平成24年 7月	平成25年 6月	半割軸受生 産能力が約 25%増加
同晟金属㈱	(韓国永同郡)	自動車用エ ンジン軸受	工場用土地・ 建物	217,500	64,727	自己資金及び 借入金	平成24年 6月	平成24年 10月	半割軸受生 産能力が約 21%増加
ダイナメタル CO., LTD.	(タイ国チャ チョーンサオ)	自動車用エ ンジン軸受	半割軸受製造 設備	307,050		借入金	平成24年 4月	平成25年 4月	半割軸受生 産能力が約 13%増加
大同メタルメ キシコS.A. DE C.V.	(メキシコ合衆 国ハリスコ州)	自動車用エ ンジン軸受	工場用建物	2,192,598	462,220	自己資金及び 借入金	平成24年 5月	平成25年 6月	工場用建物 新設 延床面積 24,795㎡
大同メタルメ キシコS.A. DE C.V.	(メキシコ合衆 国ハリスコ州)	自動車用エ ンジン軸受	その他設備	222,722	75,000	自己資金及び 借入金	平成24年 8月	平成25年 4月	排水能力 40m ³ /h
大同精密金属 (蘇州)有限 公司	(中華人民共和 国江蘇省蘇州 市)	自動車用エ ンジン軸受	半割軸受製造 設備	189,228	2,777	自己資金	平成24年 8月	平成25年 4月	半割軸受生 産能力が約 27%増加
大同ブレーン ベアリング㈱	(岐阜県関 市)	自動車用エ ンジン軸受	半割軸受製造 設備	500,000		自己資金	平成24年 12月	平成25年 12月	半割軸受生 産能力が約 20%増加
提出会社	生産技術セン ター(岐阜県関 市)	全社(共 通)	試験研究設備	234,430	94,652	自己資金	平成24年 9月	平成25年 3月	-
提出会社	生産技術セン ター(岐阜県関 市)	全社(共 通)	試験研究設備	247,000		自己資金	平成24年 9月	平成26年 3月	-
提出会社	犬山工場(愛知 県犬山市)	自動車用エ ンジン軸受	半割軸受製造 設備	604,320		自己資金	平成25年 1月	平成26年 3月	適地生産移 行のため増 加能力はあ りません。

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

a 完了

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった提出会社のパイメタル(軸受材料)製造設備につきまして、平成24年4月、平成24年7月及び平成24年8月に完了いたしました。また、同晟金属㈱の半割軸受製造設備につきまして平成24年4月、ダイナメタルCO., LTD.の半割軸受製造設備につきまして平成24年5月、工場用建物につきまして、平成24年8月に完了いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,956,853	44,956,853	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	44,956,853	44,956,853	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		44,956,853		7,273,178		7,649,095

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,123,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,594,000	39,594	-
単元未満株式	普通株式 239,853	-	-
発行済株式総数	44,956,853	-	-
総株主の議決権	-	39,594	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同メタル工業(株)	愛知県名古屋市中区栄二丁目 3番1号 名古屋広小路ビルヂング13階	5,123,000	-	5,123,000	11.39
計	-	5,123,000	-	5,123,000	11.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,230,930	11,930,972
受取手形及び売掛金	2 21,297,491	2 19,211,271
有価証券	580	72
商品及び製品	5,813,310	6,768,291
仕掛品	5,724,534	5,801,014
原材料及び貯蔵品	3,081,926	3,178,657
その他	2,343,165	2,140,218
貸倒引当金	60,250	54,450
流動資産合計	49,431,690	48,976,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,191,608	9,564,309
機械装置及び運搬具（純額）	10,008,157	12,242,629
その他（純額）	12,847,608	12,693,665
有形固定資産合計	32,047,374	34,500,604
無形固定資産		
のれん	1,114,752	1,003,541
その他	708,382	684,310
無形固定資産合計	1,823,134	1,687,851
投資その他の資産		
投資その他の資産	5,149,012	4,419,839
貸倒引当金	49,085	44,682
投資その他の資産合計	5,099,927	4,375,156
固定資産合計	38,970,436	40,563,613
資産合計	88,402,127	89,539,660

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,849,893	11,011,236
短期借入金	9,855,180	11,871,502
1年内償還予定の社債	90,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	5,402,402	4,118,297
未払法人税等	1,001,349	908,279
賞与引当金	1,493,185	700,698
役員賞与引当金	164,500	95,550
製品補償引当金	118,264	28,845
環境対策引当金	123,155	21,407
その他	5,250,764	5,886,420
流動負債合計	35,348,695	34,732,236
固定負債		
社債	165,000	120,000
長期借入金	10,310,146	9,935,102
退職給付引当金	4,279,931	2,834,904
環境対策引当金	47,736	40,294
資産除去債務	115,210	115,210
負ののれん	6,474	4,839
その他	3,965,565	4,315,540
固定負債合計	18,890,064	17,365,892
負債合計	54,238,760	52,098,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,273,178	7,273,178
資本剰余金	7,946,245	7,946,245
利益剰余金	16,652,290	19,442,373
自己株式	1,403,060	1,404,475
株主資本合計	30,468,653	33,257,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	487,156	558,085
為替換算調整勘定	2,528,852	2,362,950
その他の包括利益累計額合計	2,041,695	1,804,865
少数株主持分	5,736,409	5,989,075
純資産合計	34,163,366	37,441,531
負債純資産合計	88,402,127	89,539,660

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	51,889,117	51,827,878
売上原価	36,047,772	37,566,192
売上総利益	15,841,345	14,261,685
販売費及び一般管理費	8,562,876	8,893,786
営業利益	7,278,468	5,367,898
営業外収益		
受取利息	11,378	14,192
受取配当金	22,118	25,643
為替差益	-	130,842
受取保険金	-	102,255
負ののれん償却額	1,634	1,758
持分法による投資利益	55,768	61,291
スクラップ売却収入	360,798	323,794
その他	138,334	250,849
営業外収益合計	590,033	910,627
営業外費用		
支払利息	460,134	381,434
退職給付費用	291,115	258,440
為替差損	348,252	-
その他	46,706	96,103
営業外費用合計	1,146,209	735,977
経常利益	6,722,293	5,542,547
特別利益		
固定資産売却益	7,264	-
投資有価証券売却益	1,977	-
退職給付制度終了益	-	61,159
特別利益合計	9,241	61,159
特別損失		
固定資産売却損	2,901	-
固定資産除却損	6,334	-
投資有価証券評価損	46,066	12,930
貸倒引当金繰入額	1,580	-
減損損失	26,545	-
特別損失合計	83,428	12,930
税金等調整前四半期純利益	6,648,106	5,590,777
法人税、住民税及び事業税	590,295	1,449,038
法人税等調整額	1,568,142	445,925
法人税等合計	2,158,437	1,894,964
少数株主損益調整前四半期純利益	4,489,668	3,695,812
少数株主利益	607,983	268,396
四半期純利益	3,881,685	3,427,416

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,489,668	3,695,812
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	97,409	67,568
為替換算調整勘定	454,340	209,572
持分法適用会社に対する持分相当額	41,990	7,237
その他の包括利益合計	593,740	284,378
四半期包括利益	3,895,928	3,980,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,511,118	3,664,247
少数株主に係る四半期包括利益	384,810	315,944

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,648,106	5,590,777
減価償却費	3,361,604	3,445,325
減損損失	26,545	-
のれん償却額	121,959	124,776
負ののれん償却額	1,634	1,758
持分法による投資損益（は益）	55,768	61,291
貸倒引当金の増減額（は減少）	12,726	12,284
賞与引当金の増減額（は減少）	732,450	792,500
役員賞与引当金の増減額（は減少）	25,050	68,950
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	116,192	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	124,271	1,399,820
環境対策引当金の増減額（は減少）	6,570	116,632
受取利息及び受取配当金	33,497	39,835
支払利息	460,134	381,434
投資有価証券売却損益（は益）	1,977	-
投資有価証券評価損益（は益）	46,066	12,930
固定資産売却損益（は益）	4,362	-
固定資産除却損	6,334	-
売上債権の増減額（は増加）	3,649,505	2,216,457
たな卸資産の増減額（は増加）	1,504,832	1,009,999
仕入債務の増減額（は減少）	876,424	956,715
未払消費税等の増減額（は減少）	2,334	29,180
その他の負債の増減額（は減少）	226,060	1,440,335
その他	220,386	32,263
小計	5,584,989	8,755,332
利息及び配当金の受取額	38,195	39,721
持分法適用会社からの配当金の受取額	5,070	5,720
利息の支払額	485,191	416,181
法人税等の支払額	896,834	1,432,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,246,229	6,951,852

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	98,276	380,621
定期預金の払戻による収入	154,035	121,426
有形固定資産の取得による支出	2,947,432	5,768,678
有形固定資産の売却による収入	49,013	101,249
無形固定資産の取得による支出	70,682	221,444
投資有価証券の取得による支出	3,455	14,871
投資有価証券の売却による収入	4,248	-
貸付けによる支出	16,087	20,341
貸付金の回収による収入	15,397	14,843
その他	19,616	19,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,932,856	6,188,025
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,955,933	1,836,437
長期借入れによる収入	500,000	3,648,300
長期借入金の返済による支出	4,405,916	5,305,243
社債の発行による収入	298,425	-
社債の償還による支出	-	45,000
セール・アンド・リースバックによる収入	48,783	55,632
ファイナンス・リース債務の返済による支出	482,433	581,519
割賦債務の返済による支出	22,179	-
自己株式の取得による支出	2,224	1,415
配当金の支払額	788,964	610,823
少数株主への配当金の支払額	78,536	61,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	977,111	1,064,727
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,923	30,841
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	328,337	270,058
現金及び現金同等物の期首残高	9,376,973	10,984,156
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	650,214
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,705,310	11,364,313

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、大同メタルメキシコS.A.DE C.V.を、第2四半期連結会計期間より、大同インダストリアルベアリングジャパン株式会社を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ96,847千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
従業員の住宅ローン融資等に対する保証債務の額	287,764千円	従業員の住宅ローン融資等に対する保証債務の額	267,937千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

当第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	260,015千円	279,614千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	9,952,266千円	11,930,972千円
有価証券	315	72
計	9,952,581	11,931,045
預入期間が3か月超の定期預金	247,203	566,659
償還期間が3か月超の有価証券	67	72
現金及び現金同等物	9,705,310	11,364,313

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	557,734	14.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	278,856	7.00	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	358,503	9.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	278,830	7.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン軸受	自動車用エン ジン以外軸受	非自動車用 軸受	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,325,847	11,367,806	10,020,045	51,713,699	175,418	51,889,117
セグメント間の内部売上 高又は振替高	373,477	548,516	244,169	1,166,164	62,181	1,228,346
計	30,699,325	11,916,323	10,264,214	52,879,863	237,600	53,117,463
セグメント利益	4,623,954	3,173,827	2,862,837	10,660,619	122,665	10,783,284

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	10,660,619
「その他」の区分の利益	122,665
セグメント間取引消去	20,134
全社費用(注)	3,524,949
四半期連結損益計算書の営業利益	7,278,468

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン軸受	自動車用エン ジン以外軸受	非自動車用 軸受	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,870,055	10,274,318	9,520,015	51,664,389	163,488	51,827,878
セグメント間の内部売上 高又は振替高	454,641	652,215	5,660	1,112,517	62,261	1,174,778
計	32,324,697	10,926,534	9,525,675	52,776,906	225,750	53,002,657
セグメント利益	4,292,875	2,658,303	1,933,197	8,884,377	108,835	8,993,212

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	8,884,377
「その他」の区分の利益	108,835
セグメント間取引消去	13,554
全社費用（注）	3,638,867
四半期連結損益計算書の営業利益	5,367,898

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「自動車用エンジン軸受」のセグメント利益が43,353千円増加し、「自動車用エンジン以外軸受」のセグメント利益が27,460千円増加し、「非自動車用軸受」のセグメント利益が18,097千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益	97.43円	86.04円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	3,881,685	3,427,416
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	3,881,685	3,427,416
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,837	39,833

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 278,830千円

(ロ) 1株当たりの金額 7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月13日

大同メタル工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 則 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 井 孝 孔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同メタル工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同メタル工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。